

「農村振興政策に係る地方裁量のあり方に関するワークショップ」

日時：2025年3月14日（金）13:30～17:00

会場：学習院女子大学2号館 248教室

＜プログラム＞

1. ワークショップ趣旨説明
萩林 幹太郎（総合地球環境学研究所）
2. 基調講演「Division of Roles between Central and Local Governments in Planning and Implementing Agri Environmental Policies in the EU」
ウーヴェ・ラタッシュ・ローマン 教授（ドイツ・キール大学農業経済学部）
3. 地方自治体から見た農村振興政策のあり方
(1) 新潟県刈羽村 土田 淳一 氏
(2) 兵庫県豊岡市 山本 隆之 氏
(3) 全国町村会 小野 文明 氏
4. 地方裁量度の測定の試行
萩林 幹太郎（総合地球環境学研究所）
5. コメント
岡島 正明 氏（元農林水産省官房長）
6. 総合討論
ウーヴェ・ラタッシュ・ローマン 教授（ドイツ・キール大学農業経済学部）
岡島 正明 氏（元農林水産省官房長）
佐々木 宏樹 氏（農林水産政策研究所）
小野 文明 氏（全国町村会）
竹田 麻里 准教授（東洋大学）
山本 隆之 氏（豊岡市）
小林 靖子 氏（刈羽村）
7. 閉会



2025年3月14日（金）、学習院女子大学2号館248教室にて「農村振興政策に係る地方裁量のあり方に関するワークショップ」を開催しました。自治体で農業環境政策の実務に携わる方々3名に加え、研究者や政策立案者にお集まりいただきました。はじめに、ヨーロッパの農業環境政策研究の第一人者であるウーヴェ・ラタッシュ・ローマン 教授（ドイツ・キール大学農業経済学部）から、農業環境政策の立案および実施において、中央政府と地方政府がどのような役割分担を行っているのか、ドイツの事例についてお話を伺いました。次に、新潟県、兵庫県、全国町村会の方々に、地方自治体から見た日本の農村振興政策のあり方についてお話いただきました。その後、それらを参考にしながら、日本の農業環境政策における地方裁量のあり方について議論を行いました。なお、このワークショップは、科学研究費補助金（20K06303、代表：萩林幹太郎）により実施されました。

